



畜産経営者の団体です

# 全日畜だより

第 64 号

2025 年 6 月 24 日

<https://www.alpa.or.jp/>

## 特 集

## 全日畜が実施した JRA 畜産振興事業を紹介します

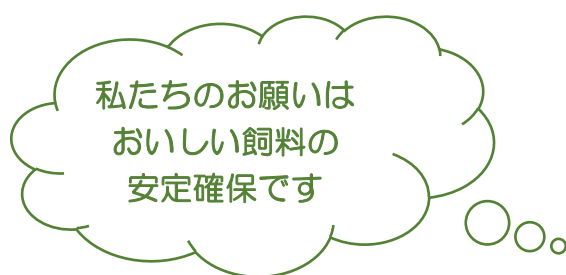
### ◎ 全日畜が、これまでに事業参加した JRA 畜産振興事業について

全日畜は、2018 年度(平成 30 年度)から日本中央競馬会(以下「JRA」)が実施する「日本中央競馬会畜産振興事業」に事業参加してきました。これまでに実施した事業数は7事業で、全ての事業が、畜産経営者が高い関心を寄せている時々のテーマについての実態調査です。

### ◎ 今年度(2025 年度)も、新たな事業に参加します

- ・昨年 11 月に、JRA が 2025 年度の新規事業を公募して全日畜はこれに応募しました。
- ・応募した案件は、JRA での審査の結果、3 月に実施事業として決定されました。8 件目の事業です。

|      |                              |
|------|------------------------------|
| 事業名  | 飼料の安定的確保等実態緊急調査事業(略称:「飼料確保」) |
| 実施主体 | 一般社団法人 全日本畜産経営者協会(全日畜)       |
| 事業期間 | 2025 年度から 2026 年度まで(2年間)     |
- ・この事業では、畜産経営者が飼料価格の高止まり等への課題について取り組んでいる国産飼料、エコフィード利用などの実態調査と事業成果の普及啓発を実施します。
- ・飼料確保等の実態調査では、全国の畜産経営者を対象にアンケート調査と生産現場での創意工夫事例調査を実施します。普及啓発では、セミナーの開催と調査成果の広報発信に取り組みます。



### ◎ 次ページから、これまで実施した7事業について概要を紹介します

- ・7事業のテーマは、「SDGs」、「危機克復」、「多角化」、「農畜連携」、「自然災害」、「雇用促進」、「スマート畜産」です。
- ・各事業の成果は、全日畜のホームページで公開しています。ここでは検索情報も紹介します。

## (事業名)

# 畜産経営の持続可能な開発目標対応調査事業

(略称は「SDGs」で、令和6年度～7年度の2年間で実施、事業は継続中)

## ◎ 事業概要

この事業は、アンケート調査、ワークショップの開催により、畜産経営における持続可能な開発目標(SDGs)のうち、畜産DXやアニマルウェルフェア(AW)の取り組み、課題、解決方策等を「事例集」にまとめ、畜産経営の安定及び発展に資することが目的です。

- (1) 畜産経営のSDGs対応について、取り組みに係るアンケート調査を実施
- (2) 畜産経営のSDGsをテーマに、ワークショップやセミナーを開催
- (3) 畜産経営のSDGsについて第三者委員で構成する調査推進委員会を組織して調査を深堀
- (4) 畜産経営者のためのSDGsについて、取組み事例集を作成

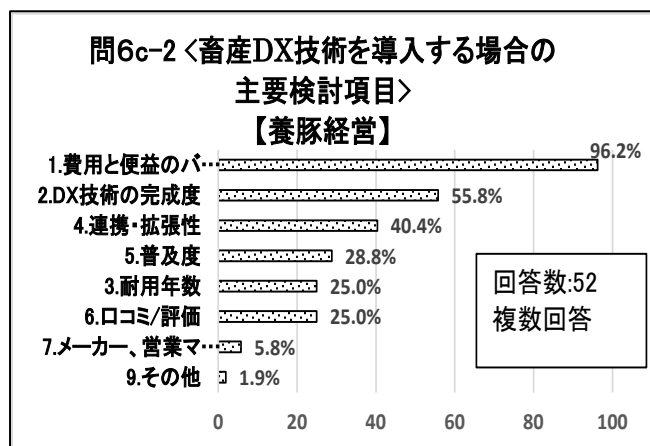
## ◎ アンケート調査

令和6年度に、畜産経営のSDGsへの取組み状況の把握のため、経営体へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは、畜産DXの導入及びAWへの対応状況、背景、効果、課題、行政等に期待する支援策等について回答いただきました。

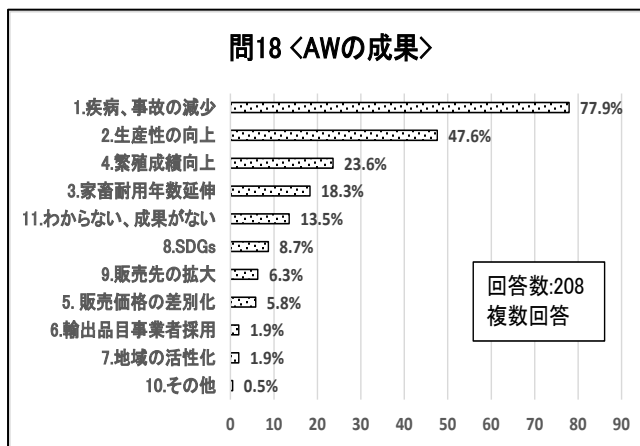
アンケートに回答いただいた経営体数は、酪農102、肉用牛80、養豚78、養鶏(採卵鶏)70、養鶏(ブロイラー)21等、計373経営体でした。

## ◎ 成果

アンケート調査により、畜産DX及びAWを実施中の経営体の実施状況、成果、課題、行政機関に期待する支援策などが明らかになりました。



養豚経営にDX技術を導入する場合の検討項目



取り組んでいるAWの成果

## ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体に対しSDGsへの取組み事例と課題、今後の方向性を提示。
- アンケート調査により、畜産経営体のSDGsへの取組みに係る現状及び意見を把握。

【資料: <https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/sustainable/>】

(事業名)

## 畜産経営の危機克服・維持のための実態緊急調査事業

(略称は「危機克復」で、令和5年度～6年度の2年間で実施)

### ◎ 事業概要

この事業は、アンケート調査、ワークショップの開催により、感染症等からの未曾有の畜産危機の影響及び対応状況、政府施策の畜産経営者への貢献度等、経営者が抱えている課題を「畜産危機対応事例集」にまとめ、畜産経営の維持継続に資することが目的です。

- (1) 畜産経営の危機克服等について、取り組みに係るアンケート調査を実施
- (2) 畜産経営の危機克服等をテーマに、ワークショップ及びセミナーを開催
- (3) 畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査推進委員会を組織して調査を深堀
- (4) 畜産経営者のための危機克服事例集を作成

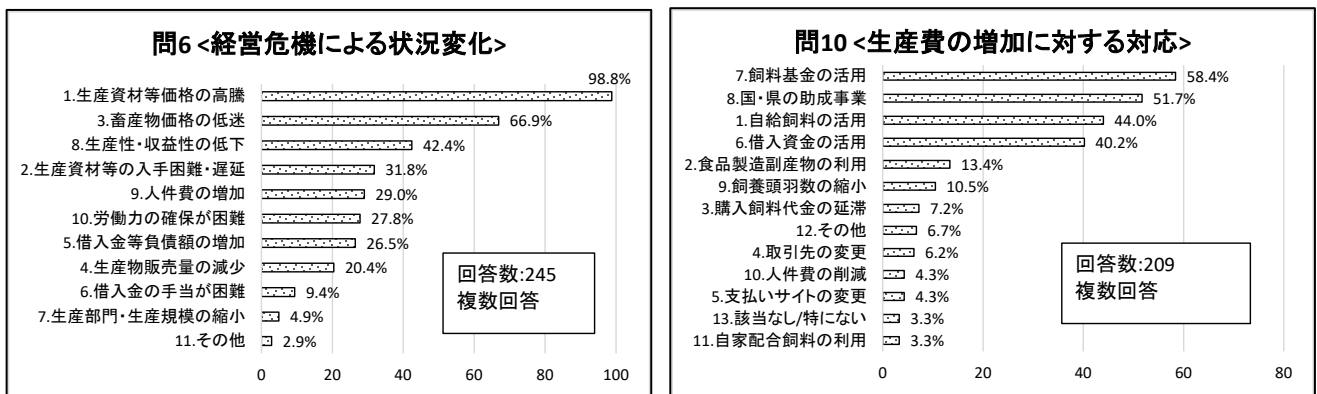
### ◎ アンケート調査

令和5年度に、生産資材等の高騰などの影響及び対応状況の把握のため、経営体へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは、畜産経営危機の種類、畜産危機への対応状況、持続的な畜産物生産のあり方等について回答いただきました。

アンケートに回答いただいた経営体数は、酪農91、肉用牛88、養豚79、養鶏(採卵鶏)77、養鶏(ブロイラー)28等、計385経営体でした。

### ◎ 成果

アンケート調査により、多角化を実施中の経営体の実施状況、経営多角化の今後、多角化を実施していない経営体の意見などが明らかになりました。



経営危機による状況変化

生産費の増加に対する対応

危機克服事例集では、畜産経営の危機と平時の備え、経営危機への対応事例、事業継続計画、畜産経営の危機への対策などを紹介しました。

### ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体に対し危機克服の事例と課題、今後の方向性を提示。
- アンケート調査により、畜産経営体の危機克服への取り組みに係る現状及び意見を把握。
- 危機克服事例集を示すことで、畜産経営者及び関係者が危機克服に立ち向かう場合の事例を明らかにし、持続的な畜産経営に貢献。

【資料：<https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/overcoming-the-crisis/>】

(事業名)

## 多角化による畜産経営強化調査事業

(略称は「多角化」で、令和4年度～5年度の2年間で実施)

### ◎ 事業概要

この事業は、アンケート調査、ワークショップの開催により、畜産経営の多角化の現状、課題、失敗しないための留意点等を「多角化指針」にまとめ、健全な多角化経営の推進に資することが目的です。

- (1) 畜産経営における多角化について、取り組みに係るアンケート調査を実施
- (2) 畜産経営の多角化をテーマに、ワークショップ及びシンポジウムを開催
- (3) 畜産経営の多角化のための、畜産経営強化調査推進委員会を組織し調査を深堀
- (4) 畜産経営者のための多角化指針を作成

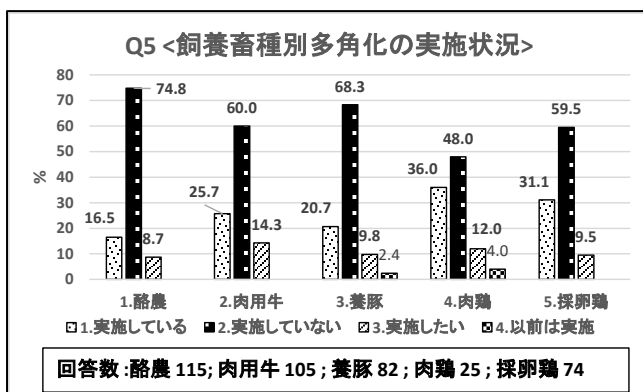
### ◎ アンケート調査

令和4年度に、経営の多角化の取り組みの経緯、背景、効果、課題、今後の意向等の把握のため経営体へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは、多角化事業の概要、多角化の今後等について回答をいただきました。

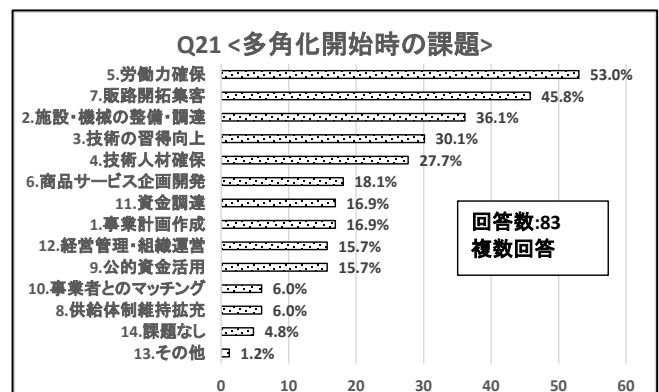
アンケートに回答いただいた経営体数は、酪農94、肉用牛82、養豚77、養鶏(採卵鶏)69、養鶏(ブロイラー)22等、計372経営体でした。

### ◎ 成果

アンケート調査により、多角化の実施状況、多角化の今後、多角化を実施していない経営体の意見などが明らかになりました。



畜種別の多角化実施状況



多角化の課題

多角化指針では、PDCAサイクルに見立てた多角化のプロセスを、計画、実施、危機の発生と対応、見直し、将来の展望などの項目について畜種別に示しました。

### ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体に対し多角化の現状と課題、今後の方向性を提示。
- アンケート調査により、畜産経営体の多角化への取組みに係る現状及び意見を把握。
- 多角化指針を示すことで、畜産経営者及び関係者が畜産経営の多角化を検討する場合の留意事項を明らかにし、持続的な畜産経営に貢献。

【資料: <https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/diversification/>】

## (事業名)

# 農畜連携による畜産経営の強化調査事業

(略称は「農畜連携」で、令和3年度～4年度の2年間で実施)

## ◎ 事業概要

この事業は、アンケート調査、ワークショップの開催により、農畜連携の課題とその解決方法、将来の持続可能性を分析し、「農畜連携指針」にまとめ、飼料自給率の向上等に資することが目的です。

- (1) 畜産経営体の農畜連携について、取り組みに係るアンケート調査を実施
- (2) 畜産経営における農畜連携をテーマに、ワークショップ及びシンポジウムを開催
- (3) 畜産経営における農畜連携について、畜産経営強化検討委員会を組織して調査を深堀
- (4) 畜産経営者のための農畜連携指針を作成

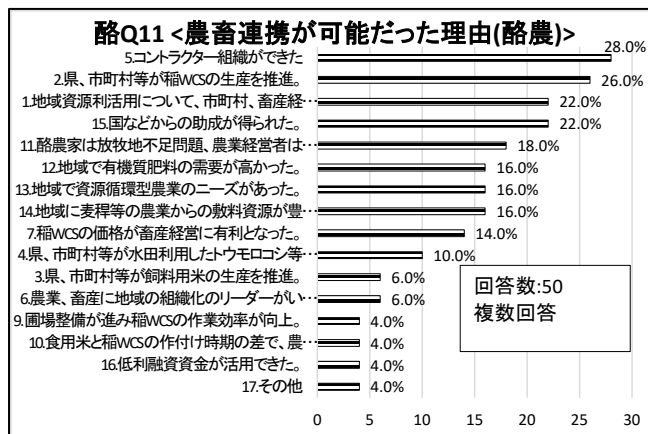
## ◎ アンケート調査

令和3年度に、農畜連携の取り組みの把握のため経営体へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは、農畜連携を実施中の経営体に対し、動機、取り組み状況、効果、課題について、また、農畜連携未実施の経営体に対し農畜連携の取組みへの関心等について回答いただきました。

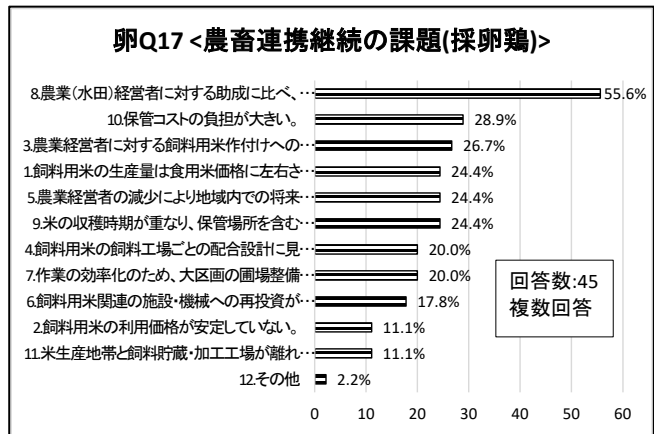
アンケートに回答いただいた経営体数は、酪農127、肉用牛105、養豚94、養鶏(採卵鶏)95、養鶏(ブロイラー)27等、計448経営体でした。

## ◎ 成果

アンケート調査により、農畜連携を実施中の経営体の導入動機、現状、効果、課題、今後の農畜連携のあり方などが明らかになりました。



酪農経営の農畜連携が可能だった理由



採卵鶏経営の農畜連携の課題

農畜連携指針では、農畜連携のための畜産側・農業側の現状、農畜連携事例、農畜連携のための課題解決の方向性、飼料用米・稲WCSの利用、家畜ふん尿の資源循環、などを示しました。

## ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体に対し農畜連携の現状と課題、今後の方向性を提示。
- アンケート調査により、畜産経営体の農畜連携への取組みに係る現状及び意見を把握。
- 農畜連携指針を示すことで、飼料自給率の向上などによる、持続的な畜産経営に貢献。

【資料: <https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/agriculture-and-livestock-collaboration/>】



(事業名)

## 自然災害に強い畜産経営の実現調査事業

(略称は「自然災害」で、令和2年度～3年度の2年間で実施)

### ◎ 事業概要

この事業は、アンケート調査、ワークショップの開催により、畜産インフラの機能診断、リスク分析、予防保全等を「マニュアル」にまとめ、自然災害に強い畜産経営の実現に資することが目的です。

- (1) 畜産経営体の自然災害に強い経営について、取り組みに係るアンケート調査を実施
- (2) 台風・豪雨・地震等の被災をテーマに、ワークショップ及びセミナーを開催
- (3) 自然災害に強い畜産経営について、実現調査検討委員会を組織して調査を深堀
- (4) 畜産経営者のための災害危機管理マニュアルを作成

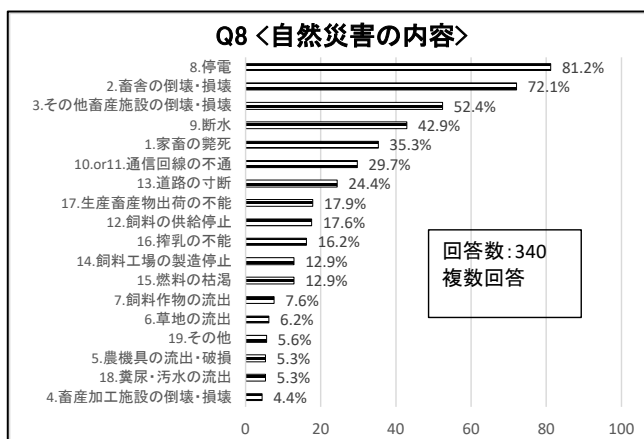
### ◎ アンケート調査

令和2年度、自然災害の実態及び対策の把握のため経営体へのアンケート調査を実施した。アンケートでは、経営体の農場のある地域での自然災害の発生状況、今後の防災対応、防災及び災害発生後の対応における課題、新型コロナウイルスの影響と対策等について回答をいただきました。

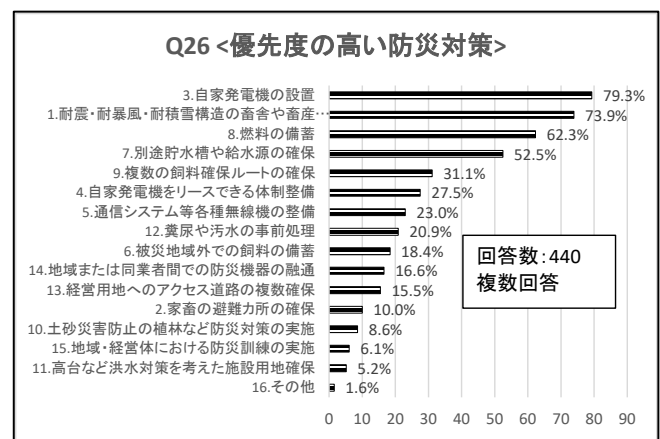
アンケートに回収いただいた経営体数は、酪農112、肉用牛104、養豚92、養鶏(採卵鶏)94、養鶏(ブロイラー)26等、計457経営体でした。

### ◎ 成果

アンケート調査により、現在までの自然災害の状況、今後の具体的な防災対応、防災・災害発生後の対応における課題、今後期待される防災対策などが明らかになりました。



自然災害の内容



優先度の高い防災対策

マニュアルでは、畜産業における近年の災害状況、リスクマネジメント、事業継続計画、畜産経営体の災害対策、災害対策支援の制度、ワークショップ・聞き取り調査結果などを示しました。

### ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体に対し自然災害による被災の現状と対策の情報を提示。
- アンケート調査により、畜産経営体の自然災害への取り組みに係る実態及び意見を把握。
- 自然災害危機管理マニュアルを示すことで、持続的な畜産経営に貢献。令和6年能登半島地震においても、関係機関に本マニュアルを配布。

【資料】: <https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/natural-disaster/>

(事業名)

## 畜産経営雇用促進調査事業

(略称は「雇用促進」で、令和元年度～2年度の2年間で実施)

### ◎ 事業概要

この事業は、アンケート調査、ワークショップの開催により、雇用の実情と対策・方向性を明らかにし、雇用問題の軽減に貢献することが目的です。

- (1) 畜産経営体の雇用実態や雇用の取り組みについてアンケート調査を実施
- (2) 畜産経営における雇用確保をテーマに、ワークショップ及びセミナーを開催
- (3) 畜産経営における雇用確保について、雇用促進調査推進委員会を組織して調査を深堀
- (4) 畜産経営者のための雇用対策指針を作成

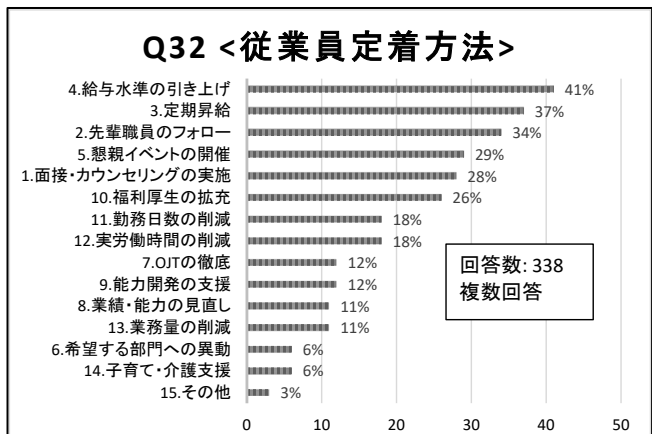
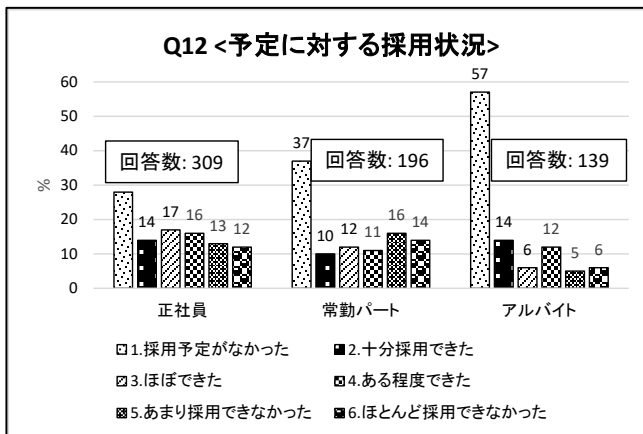
### ◎ アンケート調査

令和元年度、雇用の確保に係る実態把握のため経営体へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは、従業員の状況、従業員の募集・採用、今後の従業員の採用予定、「働き方改革関連法」への対応、従業員の離職・独立、正社員の選考方法、障がい者の活用等につき回答をいただきました。

アンケートに回答いただいた経営体数は、酪農101、肉用牛75、養豚92、養鶏(採卵鶏)89、養鶏(ブロイラー)25等、計409経営体でした。

### ◎ 成果

アンケート調査により、従業員の状況、従業員の募集・採用、働き方改革への対応、正社員の選考方法、障がい者の雇用などが明らかになりました。



過去1年間で予定した人数のうち採用できた割合

従業員の定着のために実施していること

雇用対策指針では、畜産業における雇用の現状、畜産の雇用をめぐる政策、雇用の留意点、畜産業の雇用確保に向けた質疑応答集などを示しました。

### ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体に対し雇用確保の現状と対策の方向性を提示。
- アンケート調査により、畜産経営体の雇用確保への取組みに係る実態及び意見を把握。
- 雇用対策指針を示すことで、持続的な畜産経営に貢献。

【資料: <https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/employment-promotion-survey/>】

(事業名)

## スマート畜産調査普及事業

(略称は「スマート畜産」で、平成30年度～令和元年度の2年間で実施)

### ◎ 事業概要

本事業では、アンケート調査、シンポジウムの開催により、スマート畜産の優良事例や技術上の問題点、課題等を明らかにし、労働負担の低減や畜産経営の持続的な発展等に資することが目的です。

- (1) スマート畜産に係る技術ニーズ等について、アンケート調査を実施
- (2) スマート畜産に係る畜産経営者等をテーマに、シンポジウムを開催
- (3) スマート畜産調査のための畜産調査普及推進委員会を組織し調査を深堀
- (4) スマート畜産技術マニュアルを作成

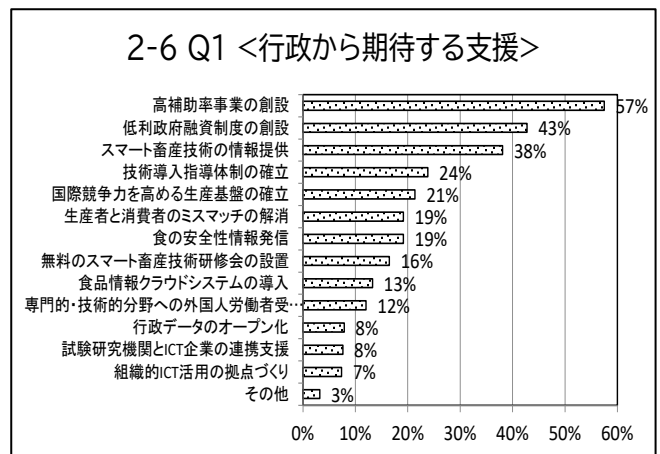
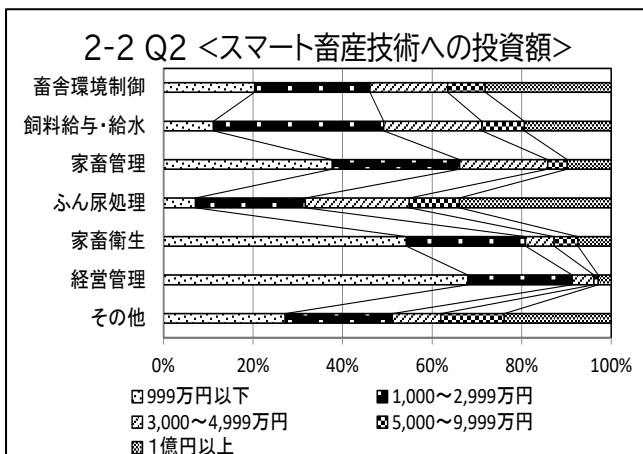
### ◎ アンケート調査

平成30年度、スマート畜産技術へのニーズと経営体が抱える労働力不足の実態把握のため経営体へのアンケート調査を実施しました。併せて、スマート畜産技術の開発状況を把握するため、企業へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは、スマート畜産技術を取り入れている経営体、あるいは、これから導入を考えている経営体に対し、技術の内容、技術導入にあたっての課題、費用、効果、導入事例、今後に期待する技術開発等について回答をいただきました。

アンケートを回収できた経営体数は、酪農121、肉用牛111、養豚104、養鶏(採卵鶏)101、養鶏(ブロイラー)27、計464経営体でした。

### ◎ 成果

アンケート調査により、スマート畜産技術の取り組み状況、今後導入したいスマート畜産技術、今後研究開発を期待する技術、スマート畜産技術に対する支援の内容などが明らかになりました。



スマート畜産技術への投資額

経営体が期待するスマート畜産技術への行政からの支援

スマート畜産マニュアルでは、ICT技術等を使った新しい畜産経営、政策上の位置付け、ICT技術導入による費用対効果の事例、実用化されたスマート畜産技術、研究開発中のスマート畜産技術、スマート畜産導入の支援制度、先進優良事例の実証調査結果などを示しました。

### ◎ 畜産経営者への貢献

- ワークショップの開催で、畜産経営体へスマート畜産の現状と利用の情報提供。
- アンケート調査により、畜産経営体のスマート畜産への取組みに係る実態及び意見を把握。
- スマート畜産技術マニュアルを示すことで、畜産経営体の所得増大に貢献。

【資料：<https://alpa.or.jp/jra-livestock-promotion-project/smart-livestock/>】